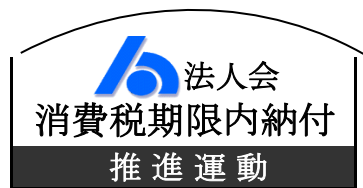


第11回定時総会議案書(案)

令和5年6月7日(水)
大井神社宮美殿



公益社団法人 島田法人会



法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である

第 11 回 定時総会 次第

1. 開会の辞
 2. 会長挨拶
 3. 出席会員確認報告
 4. 議長選出
 5. 議事録署名人選出
 6. 議事
 - 第 1 号議案 令和 4 年度決算報告承認の件・・・・・・・・・・ P13
 - 第 2 号議案 役員改選（案）承認の件・・・・・・・・・・ P27
 7. 報告事項
 - (1) 令和 4 年度事業報告・・・・・・・・・・ P1
 - (2) 令和 5 年度事業計画並びに収支予算報告・・・・・・・・ P21
 8. 優良社員表彰・・・・・・・・・・ P29
 9. 来賓祝辞
 10. 閉会の辞
- ◇ 記 念 講 演 会
- テーマ 『天下人のリーダーシップ』
- ～軍事と人事について～
- 講 師 東京大学史料編纂所教授
- 本郷 和人 氏

令和 4 年度 事業報告

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

I 令和 4 年度事業の概要

今年度の事業活動内容は、「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展・地域の振興・国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として、本会・支部・部会が一体となり法人会活動の原点である「税」に軸足を置き、会員のみならず一般の方々や地域事業者の自己研鑽機会の提供、納税意識の高揚、及び地域社会への貢献へと公益目的事業を主として取り組んでまいりました。

事業展開にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、令和5年10月開始のインボイス制度についてのセミナーを中心に税務関連研修に注力し、会員以外の一般の方々へも広く広報をおこない、研修会、講演会、セミナーを実施いたしました。また、他団体との共催、協力による事業の連携強化に取り組みました。会員向けの意識調査アンケートを実施し、次年度に向けた事業充実の準備を行いました。組織基盤・財政基盤強化のための会員増強について各種会議等を活用して積極的に取り組みました。

II 主な活動内容

[公1] 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1) 税制税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

当会の主要方針である税に関する研修会は、島田税務署及び連携団体と協力して本会・支部・部会を中心に積極的に実施いたしました。特にインボイス制度に関する説明会は毎月、合計18回開催し周知を心がけました。内5回は青色申告会との連携で開催し、会員以外の個人事業者の方にも周知することで会員事業所の取引先への支援を行いました。

また、年末調整・電子帳簿保存法等については会場研修会に加えて、オンラインによる配信も行いました。結果として、対前年度比で研修開催回数+18回、研修参加人数+289名となりました。

また、開催案内は当会の広報誌、ホームページ及びチラシ等を用いて周知するとともに、他団体、金融機関等にも協力を仰ぎ、利用機会を広く一般にも開放したため、会員外の方の参加も増加しております。

	令和4年度	令和3年度	増 減
研修開催回数	30回	12回	+18回
研修参加人数	949名	657名	+292名

(2) 税の啓発及び租税教育事業

青年部会と女性部会が講師を担当する管内小学校の6年生を対象とする租税教室は、租税教室講師養成研修に参加し、研修用DVDの活用等を工夫して積極的に取り組み、島田市立島田第2小学校2クラス、島田市立第3小学校2クラス、牧之原市立川崎小学校3クラス、牧之原市立坂部小学校1クラスの講師を務めました。(島田第2小学校の実施内容が6/20付静岡新聞に掲載されました)

女性部会では、例年通り管内小学校6年生を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、26校より1,050点の応募がありました。例年開催する島田税務連絡協議会と島田榛原地区税務推進協議会が主催する合同表彰式は今年も実施できませんでしたが、各小学校を個別訪問して賞状贈呈を行いました。新たな試みとして、作品募集時に管内の6年生1600名全員に、前年度の優秀作品を掲載したクリアファイルを贈呈したことから、先生方から大変よろこんでいただくとともに、優秀な作品を数多く応募いただき、納税意識の高揚、税務知識の普及を図ることができました。

(3) 税制改正への提言事業

令和5年度税制改正要望については、法人の税負担のあり方や、景気対策、持続可能な社会保障制度の構築、行政改革の徹底をテーマに取りまとめました。提言にあたっては、昨年度から実施している税制改正要望内容についての研修会を通じて次年度の要望への理解を深め、税制委員会にて要望を取りまとめました。県連の税制委員会では、当会の要望提案9項目のうち7項目が採用されました。また、全法連大会の決議に基づき「税制改正に関する提言」を地方自治体の首長及び当会所在地の市議会議長に提出してまいりました。

(4) 税制税務の普及広報事業

年2回発行の広報誌『會報』にて、従来の島田税務署からの「税務情報コーナー」に加えて東海税理士会島田支部からの寄稿「おしえてワンポイント税法」を通じて税制に関する情報提供を心掛けてまいりました。インボイス制度の広報をはじめ、ホームページ、他団体との共催も含めて広く一般の企業、市民に対しても普及啓発を行いました。電子帳簿保存法への対応についても、冊子配布、オンライン配信も活用して広範囲に事業を展開してまいりました。

[公2] 地域の経済社会環境の整備改善等図るための事業

(1) 講座・講演会・セミナー事業

会員をはじめ広く一般の企業、市民を対象に実務担当者セミナー、経営セミナー(DXで差別化戦略、社員が社長に変身する労務管理等)、法律セミナー(弁護士の使いどころ)、その他、一般向きには健康セミナー(最強のクスリ笑いの効用)を実施し、多くの非会員にもご参加いただきました。今後も時流に即したテーマの開催を図ってまいります。

	令和4年度	令和3年度	増減
講演会・セミナー開催回数	14回	14回	±0回
〃 参加人数	844名	736名	+108名
オンデマンド(インターネットセミナー) アクセス数	861名	916名	-55名

(2) 地域イベントへの協賛事業

今年度は島田産業まつりが実施されましたが、例年実施していた青年部会のチャリティーバザー、税金クイズの開催は見送りました。しかし、島田産業まつり実施日に合わせて小学校低学年とその保護者を対象の「親子税金教室」を初めて開催いたしました。その他の事業としては吉田公園でのチューリップ植栽をはじめ、女性部会中心に島田税務署管内の施設での清掃活動、まきのはらマーケットへの参加を行い、地域社会環境の活性化を図りました。

(3) 地域福祉への寄付・寄贈事業

島田税務署管内の福祉施設、社会福祉協議会に雑巾やタオル等の寄付、お茶の寄贈を行いました。

[他1] 会組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦、交流等に関する事業並びに会員のための福利厚生事業

今年度は、会員増強に注力し、会員増強対策会議、会員支援事業としてのセミナー、会員相互の情報交換、親睦、連携の機会を増やし、視察研修旅行、福利厚生制度連絡協議会も実施いたしました。また、会員意識調査アンケートを実施し、各委員会での事業の充実、支部会の開催回数も増加(対前年比+15回)したことから、会員数も平成25年に公益社団化後初めて、対前年比で増加(+3件)することができました。また、福利厚生制度の推進については、全法連専務理事による講演会を開催し、経営者大型保障制度が企業を守る制度商品であること、法人会の成り立ち、役割についても再認識し、会員のための福利厚生事業は、協力保険会社3社との連携を深め、一層の普及推進に努めました。

* 事業内容の詳細については次頁以降の事業内容をご参照下さい。

1. 令和5年3月末日現在の会員数の状況は次の通りです。

支部別会員数および加入率

令和5年3月31現在

支 部	会員数	前年比	加入率	前年比	所管法人数	前年比
島田第一	201	△4	51.8%	△0.1P	388	△7
島田第二	148	△1	48.3%	+1.1P	306	△10
島田第三	213	8	51.4%	+3.8P	414	△17
金 谷	168	3	58.7%	+0.6P	286	+2
川 根	136	3	71.2%	+0.9P	191	+2
吉 田	224	1	45.2%	△1.1P	495	+13
榛 原	183	△3	43.2%	+0.9P	424	△16
相 良	210	△2	52.4%	+2.5P	401	△24
*農 協	41	△2	91.1%	△4.5P	*45	±0
合 計	1,524	+3	49.4%	△0.1P	3,083	+12

- (注) ①支部会員加入率は、支部所管法人数を分母として算出（四捨五入）
 ②支部の所管法人数は、支部会員+未加入法人の合計
 ③未加入法人は法人番号のある先（実態＝稼働・不稼働と一致しない場合があります）
 ④合計加入率は、所管法人数（令和4年12月末基準）3,083社を分母として算出しています。
 ⑤農協支部の管内法人数は最新データではありません。

(参考)

県下単位会の平均加入率（令和4年12月末現在）は **51.3%（前年比△0.9P）**

2. 女性部会、青年部会の会員数状況は次の通りです。

会員数	女性部会	49名（対前年比±0名）
	青年部会	56名（対前年比+8名） 県連第2位表彰

事業内容

1 研修関係

◇研修会の開催

【講演会】

- 4.6.8 令和4年度会員増強対策会議 大井神社 宮美殿
テーマ「法人会の役割とこれから」
講師 全国法人会総連合 専務理事 松崎也寸志 氏
- 4.6.14 第10回定時総会 記念講演会 大井神社 宮美殿
テーマ「激動の日本とリーダーの本義～その時、リーダーはどう決断したか～」
講師 ジャーナリスト 門田隆将 氏
- 4.11.8 「税を考える週間」記念講演会 大井神社 宮美殿
テーマ「激動の世界と今後の日本経済」
講師 嘉悦大学教授 高橋洋一 氏
- 4.11.10 榛南3支部講演会 相良総合センターい～ら
テーマ「どうなる日本の政治と経済」
講師 政治アナリスト 伊藤惇夫 氏
- 5.2.2 新春講演会 大井神社 宮美殿
テーマ「ウクライナ危機～その背景と国際的影響～」
講師 慶応義塾大学 総合政策学部 教授 廣瀬陽子 氏

【その他の研修会】

- 4.5.11 実務セミナー 宮美殿、オンライン
テーマ「DXで差別化戦略（業務改善編）」
講師 イーンスパイア(株)代表取締役 横田秀珠 氏
- 4.5.19 実務セミナー 島田掛川信金七丁目支店
テーマ「社員が社長に変心する労務管理制度」
講師 石垣社労士事務所 石垣嘉包 氏
- 4.7.6 実務セミナー 宮美殿、オンライン
テーマ「DXで差別化戦略（売上アップ編）」
講師 イーンスパイア(株)代表取締役 横田秀珠 氏
- 4.9.9 実務セミナー 大井神社 宮美殿
テーマ「最強のクスリ笑いの効用」
講師 放送作家 石田章洋 氏
- 4.10.18 実務セミナー 島田掛川信金 榛原支店
テーマ「弁護士の使いどころと使い方～紛争になった時じゃもう遅い?!～」
講師 中村法律事務所 中村祐二 氏
- 4.10.27 実務セミナー 大井神社 宮美殿
テーマ「基礎から始めるDXセミナー DXの基本」
講師 島田掛川信用金庫 地域サポート部 松下涼介 氏
- 4.12.7 実務セミナー 金谷夢づくり会館
テーマ「労務管理セミナー」
講師 社会保険労務士法人ペガサス 伴野竜也 氏

- 4.9.27 税務セミナー 島田掛川信金七丁目支店
 テーマ「新設法人向けセミナー」
 講師 島田税務署担当官・島田掛川信用金庫職員
- 4.11.2 税務セミナー 金谷夢づくり会館
 テーマ「年末調整研修会」
 講師 島田税務署 担当職員
- 4.11.18 税務セミナー 金谷夢づくり会館
 テーマ「インボイス制度 対策実践講座」
 講師 東海税理士会島田支部 野中功一 氏
- 4.11.22 税務セミナー オンライン
 テーマ「2022年度版年末調整実践セミナー（オンライン）」
 講師 JP 女性会計人フォーラム代表 税理士 中島加誉子 氏
- 4.9.14 税務セミナー しまだ音楽広場・zoom
 テーマ「電子帳簿保存法の対策ポイント」 主催 島田商工会議所
 講師 川口宏之公認会計士事務所 川口宏之 氏 協力 島田法人会

インボイス制度セミナー 4.4.22～12.4（計 14 回開催）

主 催 島田税務署
 会 場 島田掛川信用金庫、金谷夢づくり会館、さざんか、大井神社宮美殿、
 川根地区センターちゃくら、プラザおおるり、相良総合センターい〜ら、吉田中央公民館

2 税制関係

◇税制改正要望について

- 4.3.30 税制委員会 当法人会の要望事項を取りまとめた「令和5年度税制改正要望事項」を
 一般社団法人静岡県法人会連合会に提出
- 4.5.17/6.3 県連税制委員会 税制委員長が出席し令和5年度税制改正要望事項をまとめる
- 4.10.13 税制改正要望全国大会 令和5年度税制改正に関する提言を発表 幕張メッセ
- 4.11.15 島田市長、市議会議長へ提言を提出 島田市役所

3 社会貢献関係

◇活動内容

- 4.9.21 女性部会 島田支部
 特別養護老人ホームぎんもくせいに日用品（古布、タオル、トレットペーパー等）寄付
- 4.11.2 女性部会 相良支部
 つくしの家・つくしホームにて園内窓拭き等の清掃、けんたグッズ等の寄付
- 4.11.20 女性部会 相良支部
 牧之原市主催「まきのはらマーケット」税の啓発活動及び会員増強
- 4.11.28 女性部会
 吉田公園においてチューリップの球根植栽
- 年 2～3 回 女性部会 相良支部
 牧之原市立相良小学校にてペットボトルキャップ・アルミ缶を回収し、寄付

4 広報関係

◇会報誌の発行

(発行日)

- 4.9.27 会報152号 1,700部 発行
5.1.16 会報153号 1,700部 発行

5 女性部会・青年部会 関係

(1) 女性部会の活動

- 4.4.14 法人会全国女性フォーラム 静岡大会 ツインメッセ
4.4.19 女性部会総会 大井神社 宮美殿
<議事>
(1) 令和3年度事業報告・決算報告の件
(2) 令和4年度事業計画・予算の件
記念講演
テーマ 「税務署の仕事」
講師 島田税務署 署長 由倉博美 氏
4.5.30 県連 女性部会連絡協議会 第10回定時総会 中島屋グランドホテル
<議事>
(1) 令和3年度事業報告承認の件
(2) 令和4年度事業計画(案)承認の件
(3) 令和3年度女性部会会員増強運動優績単位会表彰
記念講演
テーマ 「逆境に負けない強い中小企業の作り方！
～after コロナの時代に向けて～」
講師 (株)minitts 代表取締役 中村朱美 氏
4.6.2 女性部勉強会 「税金トリビア」 大井神社 宮美殿
4.6.7 租税教室講師養成研修 島田税務署・オンライン
4.9.6 租税教室 坂部小学校
4.9.28 女性部会講演会・審査会 島田掛川信金七丁目支店
絵はがきコンクール審査
講演会
テーマ 「日本酒豆知識」
講師 島田税務署 署長 廣田泰之 氏
4.10.4 (一社)静岡県法人会連合会 女性部会連絡協議会 グランディエール
第32回 情報交換会 ブケトーカー
絵はがきコンクール・食品ロスを考える
4.10.12 視察研修旅行 香りの博物館・浜松科学館
5.1.11 新年研修会 大井神社 宮美殿
テーマ 「税金クイズ」
講師 島田税務署 署長 廣田泰之 氏・統括官 田中隆幸 氏
5.2.7 勉強会 島田掛川信金七丁目支店
テーマ 「法人税に関する誤りやすい主な事例等」
講師 島田税務署 法人課税第一部門統括官 田中隆幸 氏
5.3.13 女性部会新旧役員会 三布袋
議題
(1) 令和4年度事業・決算報告、令和5年度事業計画・予算
(2) 総会について
(3) 租税教室講師養成研修

(2) 青年部会の活動

- 4.5.24 総会 大井神社 宮美殿
＜議事＞
(1) 令和3年度事業報告並びに決算報告の件
(2) 令和4年度事業計画・予算の件
記念講演 テーマ「税務行政におけるDX」
講 師 島田税務署 署長 由倉博美 氏
- 4.5.30 県連 青年部会連絡協議会 第10回定時総会 中島屋グランドホテル
＜議事＞
(1) 令和3年度事業報告承認の件
(2) 令和4年度事業計画(案)承認の件
(3) 令和3年度青年部会会員増強運動優績単位会表彰
記念講演
テーマ 「逆境に負けない強い中小企業の作り方！
～after コロナの時代に向けて～」
講 師 (株)minitts 代表取締役 中村朱美 氏
- 4.6.7 租税教室講師養成研修 島田税務署・オンライン
- 4.6.9 租税教室 島田第三小学校
- 4.6.15 租税教室 川崎小学校
- 4.6.17 租税教室 島田第二小学校
- 4.7.12 青年部会役員会 大井神社 宮美殿
議 題
(1) 夏季研修会について
(2) 全国大会(沖縄大会)・チャリティーバザーの実施について
- 4.9.13 夏季研修会・情報交換会 大井神社 宮美殿
島田税務署長講演会
テーマ 「日本酒豆知識」
講 師 島田税務署 署長 廣田泰之 氏
- 4.10.31 (一社)静岡県法人会連合会 青年部会連絡協議会 グランディエール
第32回情報交換会 ブケトーカイ
健康経営プロジェクト・租税教育活動発表プレゼンリハーサル
- 4.11.24 全法連青年部会連絡協議会定時連絡協議会 沖縄アリーナ他
～11.25 部会長サミット
- 4.11.13 親子税金教室 ぴ〜ファイブ音楽広場
- 5.2.10 青年部会役員会・情報交換会 大井神社 宮美殿
議 題
(1) 令和4年度事業報告並びに決算予想の件
(2) 令和5年度事業計画・予算案の件
税務大学講座
講 師 島田税務署 法人課税第一部門統括官 田中隆幸 氏

6 諸 会 議 関 係

(1) 総 会

- 4.6.14 第10回定時総会 大井神社 宮美殿
＜議事＞
(1) 令和3年度決算報告承認の件
＜報告事項＞
(1) 令和3年度事業報告
(2) 令和4年度事業計画並びに収支予算報告
＜表彰＞
優良社員表彰

(2) 会 議

《理 事 会》

- 4.5.18 第1回理事会 大井神社 宮美殿
＜議事＞第10回定時総会提出議案と報告事項について
(1) 令和3年度決算承認の件
(2) 令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画・収支予算報告の件
- 4.9.9 第2回理事会 大井神社 宮美殿
＜議事＞
(1) 静岡県法人会連合会 会長表彰社推薦選出について
(2) その他
- 5.2.2 第3回理事会 大井神社 宮美殿
＜議事＞
(1) 第11回定時総会開催日時及び会場の決定について
(2) 委員会・部会の連絡報告
- 5.3.17 第4回理事会 大井神社 宮美殿
＜議事＞
(1) 令和5年度事業計画・収支予算承認の件

《会員増強対策会議》

- 4.6.8 令和4年度第1回会員増強対策会議 大井神社 宮美殿
(1) 講演会
テーマ 「法人会の役割とこれから」
講 師 公益財団法人全国法人会連合 専務理事 松崎也寸志 氏
(2) 会員増強対策会議
- 4.10.27 令和4年度第2回会員増強対策会議 夢づくり会館
(1) 講演会
テーマ 「基礎から始めるDXセミナー」
講 師 島田掛川信用金庫 地域サポート部 松下涼介氏
(2) 会員増強対策会議

《委 員 会》

- ◇ 事業研修委員会 島田法人会事務局
- 4.6.16 (1) 令和4年度事業計画について
(2) 講演会講師について
- 4.3.6 (1) 令和4年度決算について
(2) 令和5年度予算(案)・事業計画(案)について
- ◇ 税制委員会 島田法人会事務局
- 4.7.7 (1) 令和4年度事業計画について
(2) 配布図書の選定について
- 4.12.15 (1) 令和5年度税制改正に関する提言の解説
(2) 令和6年度税制改正要望事項担当について
- 5.3.7 (1) 令和4年度決算について

- (2) 令和5年度予算(案)・事業計画(案)について
- (3) 令和6年度税制改正要望事項とりまとめについて

◇ 広報委員会 島田法人会事務局

- 4.7.4 (1) 令和4年度事業計画について
- (2) 会報152号発行について
- 4.8.4 会報第152号編集について
- 4.8.25 会報第152号校正について
- 4.11.4 会報第153号(新年号)の発行について
- 4.12.8 会報第153号編集について
- 4.12.19 会報第153号校正について
- 5.2.22 (1) 令和4年度決算について
- (2) 令和5年度事業計画(案)・予算(案)について

◇ 組織委員会 島田法人会事務局

- 4.6.22 (1) 令和4年度事業計画について
- (2) 会員増強運動について
- 4.2.14 (1) 令和4年度決算について
- (2) 令和5年度事業計画(案)・予算(案)について

◇ 厚生委員会 島田法人会事務局

- 4.7.14 (1) 令和4年度事業計画について
- (2) 令和4年度福利厚生制度の推進
- (3) 福利厚生制度連絡協議会の日程について
- (4) 厚生委員会事業活動について
- 4.11.7 視察研修旅行 商業リゾート「VISON」・松阪市内視察
- 5.2.20 (1) 令和4年度決算について
- (2) 令和5年度事業計画(案)・予算(案)について

◇ 総務委員会 島田法人会事務局

- 4.7.14 令和4年度事業計画について
- 4.3.14 (1) 令和4年度決算について
- (2) 令和5年度事業計画(案)・予算(案)について

《支部関係》

- 4.7.26 第1回 支部長会 島田法人会事務局
- 議 題 (1) 令和4年度会員増強運動について
- (2) 令和4年度功労法人表彰候補社推薦について

◇ 島田第一支部

- 4.8.18 支部理事会 寿し幸
- 議 題
- (1) 県連会長表彰候補者の推薦について
- (2) 会員増強について
- (3) 榛南3支部講演会について

◇ 島田第二支部

- 4.4.21 支部理事会 三布袋
- 議 題
- (1) 総会時の優良社員表彰選出について
- (2) 会員増強について
- 4.11.17 支部理事会 寿し幸
- 議 題

- (1) 会員増強について
(2) その他
- 5.3.23 支部理事会 寿し幸
議 題
(1) 令和5～6年度役員改選について
(2) 令和5年度優良社員表彰の推薦について
(3) その他
- ◇ 島田第三支部
- 5.3.15 支部理事会 とろろ屋ととろ
議 題
(1) 令和5～6年度役員改選について
(2) 令和5年度優良社員表彰の推薦について
(3) その他
- ◇ 島田第一・第二・第三支部合同
- 5.3.16 島田3支部合同講演会 大井神社 宮美殿
テーマ 「おいしい話には裏がある？怪しい取引、人物の見極め方
～元警察官が伝授する、詐欺にあわないための心得～」
講 師 株式会社ハマ商店 代表取締役 長濱賢治 氏
- ◇ 金谷・川根支部合同
- 5.3.8 金谷・川根支部合同講習会 夢づくり会館
テーマ 「Google 便利機能活用で業務効率化」
講 師 パソコン教室イエロー・ムーン主宰 馬橋明里 氏
- ◇ 川根支部
- 4.8.23 支部理事会 たばこや食堂
議 題
(1) 令和4年度会員増強運動について
(2) 令和4年度県連会長表彰候補者の推薦について
(3) 令和4年度事業計画について
- 5.3.17 支部理事会 たばこや食堂
議 題
(1) 令和4年度会員増強運動(結果)について
(2) 令和5～6年度支部役員、本会役員の選出について
(3) 優良社員表彰候補者の選定について
- ◇ 吉田支部
- 4.7.15 支部理事会 竹邑
議 題
(1) 令和4年度事業について
(2) 県連会長表彰及び講演会について
(3) 会員増強について
- 5.3.2 支部役員会 竹邑
議 題
(1) 令和5～6年度の本会理事改選および今後の支部運営について
(2) 優良社員表彰の推薦について
- ◇ 榛原支部
- 4.9.14 支部理事会 うな雄
議 題
(1) 令和4年度事業について

- (2) 県連会長表彰及び講演会について
(3) 榛南3支部講演会・会員増強について
- 5.3.28 支部理事会 議 題 うな雄
(1) 令和5～6年度役員改選について
(2) 令和5年度優良社員表彰の推薦について
(3) その他
- ◇ 相良支部
- 4.6.14 支部理事会 議 題 大栄館
(1) 支部事業活動について
(2) 会員増強について
- 4.8.19 支部理事会 議 題 池田屋
(1) 県連会長表彰候補者の推薦について
(2) 会員増強について
(3) 榛南3支部講演会について
- 5.3.9 支部理事会 議 題 池田屋
(1) 令和5～6年度役員改選について
(2) 令和5年度優良社員表彰の推薦について
- ◇ 農協支部
- 5.1.19 農協支部(JA おおいがわ) JA おおいがわ
島田営農経済センター
テーマ 「インボイス制度への実務対応」
講 師 東海税理士会島田支部 畑義治税理士事務所 畑智之 氏
- 5.1.24 農協支部(JA ハイナン) JAハイナン・本店
テーマ 「インボイス制度への実務対応」
講 師 東海税理士会島田支部 畑義治税理士事務所 畑智之 氏
- 《連合会関係》
- ◇ (一社)静岡県法人会連合会
- 4.6.21 第10回定時総会 ホテルグランヒルズ静岡
5.1.26 第52回静岡県法人会運営研究会 ホテルアソシア静岡
- ◇ 女性部会連絡協議会
- 4.4.25 女性部会連絡協議会 正副会長会 中島屋グランドホテル
4.5.30 女性部会連絡協議会・第10回定時総会 中島屋グランドホテル
4.7.20 女性部会連絡協議会 正副会長会 グランディエールブケトーカー
4.12.2 女性部会連絡協議会 正副会長会 中島屋グランドホテル
- ◇ 青年部会連絡協議会
- 4.5.9 青年部会連絡協議会 常任理事会 静岡銀行 駅南支店
4.5.30 青年部会連絡協議会 第10回定時総会 中島屋グランドホテル
4.7.27 青年部会連絡協議会 常任理事会 静岡銀行 駅南支店

◇ 東海法人会連合会

- 4.9.15 東海法人会青年部会連絡協議会・定時総会
5.3.2 第77回東海法人会連合会大会

名鉄グランドホテル
ホテルグランヒルズ静岡

◇ (公財) 全国法人会連合会

- 4.4.14 法人会全国女性フォーラム (静岡大会)
4.10.13 第38回法人会全国大会 (千葉大会)
4.11.24 全法連青年部会連絡協議会定時連絡協議会 部会長サミット
～11.25 第36回法人会全国青年の集い「沖縄大会」

ツインメッセ
幕張メッセ
沖縄アリーナ他

令和4年度事業報告 附属明細書

令和4年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年4月
公益社団法人 島田法人会

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	0
基本財産受取利息	100	100	0
特定資産運用益	371	361	10
特定資産受取利息	371	361	10
受取会費	9,993,000	10,084,000	△ 91,000
正会員受取会費	9,969,000	10,057,000	△ 88,000
賛助会員受取会費	24,000	27,000	△ 3,000
事業収益	1,202,484	342,000	860,484
広報事業収益	200,000	200,000	0
会員親睦事業収益	322,366	142,000	180,366
支部部会事業収益	680,118	0	680,118
受取補助金等	13,232,938	14,193,925	△ 960,987
受取県連補助金	970,238	968,325	1,913
受取全法連助成金	150,000	150,000	0
受取全法連助成金振替額	11,922,700	13,019,600	△ 1,096,900
受取全法連補助金	190,000	56,000	134,000
受取負担金	840,000	801,000	39,000
青年・女性部会受取負担金	840,000	801,000	39,000
雑収益	585,786	164,074	421,712
受取利息	96	122	△ 26
雑収益	585,690	163,952	421,738
経常収益計	25,854,679	25,585,460	269,219
(2) 経常費用			
事業費	23,309,623	21,705,767	1,603,856
給料手当	7,265,129	7,209,118	56,011
退職共済費	179,280	179,280	0
福利厚生費	1,097,133	1,066,988	30,145
会議費	1,774,148	299,085	1,475,063
旅費交通費	408,728	557,854	△ 149,126
通信運搬費	1,139,488	1,225,436	△ 85,948
減価償却費	415,122	415,122	0
消耗品費	558,579	680,322	△ 121,743
修繕費	0	26,560	△ 26,560
保守点検費	29,582	30,599	△ 1,017
印刷製本費	1,360,824	1,388,393	△ 27,569
燃料費	36,258	37,350	△ 1,092
賃借料	197,925	201,846	△ 3,921
保険料	52,348	53,768	△ 1,420
諸謝金	2,618,231	2,723,340	△ 105,109
租税公課	147,076	148,084	△ 1,008
諸会費	30,000	60,000	△ 30,000
支払負担金	413,800	370,400	43,400
社会貢献活動費	187,060	202,310	△ 15,250
委託費	1,865,960	991,970	873,990
会場費	826,174	598,956	227,218
広告宣伝費	222,850	132,440	90,410
表彰費	82,040	124,843	△ 42,803
リース料	551,387	549,286	2,101
事務所管理費	411,143	448,634	△ 37,491
支払手数料	601,913	642,003	△ 40,090
新聞図書費	473,280	1,221,965	△ 748,685
雑費	364,165	119,815	244,350

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,495,867	4,381,164	114,703
給料手当	1,488,038	1,476,567	11,471
退職共済費	36,720	36,720	0
福利厚生費	224,714	218,540	6,174
会議費	836,520	556,399	280,121
旅費交通費	58,463	26,314	32,149
通信運搬費	264,270	270,035	△ 5,765
減価償却費	85,025	85,025	0
消耗品費	65,767	83,018	△ 17,251
修繕費	0	5,440	△ 5,440
保守点検費	6,058	6,268	△ 210
印刷製本費	190,984	180,410	10,574
燃料費	7,426	7,649	△ 223
賃借料	40,539	41,342	△ 803
保険料	10,722	11,012	△ 290
租税公課	30,124	30,330	△ 206
諸会費	198,500	206,400	△ 7,900
支払負担金	53,250	14,000	39,250
支払寄付金	0	50,000	△ 50,000
委託費	33,660	33,660	0
会場費	211,766	312,887	△ 101,121
広告宣伝費	22,000	33,000	△ 11,000
渉外慶弔費	20,000	3,200	16,800
表彰費	193,118	184,504	8,614
リース料	112,934	112,504	430
事務所管理費	115,156	130,169	△ 15,013
支払手数料	98,950	107,163	△ 8,213
新聞図書費	58,498	76,947	△ 18,449
雑費	32,665	81,661	△ 48,996
経常費用計	27,805,490	26,086,931	1,718,559
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,950,811	△ 501,471	△ 1,449,340
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,950,811	△ 501,471	△ 1,449,340
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
前期損益修正損	0	1,037	△ 1,037
経常外費用計	0	1,037	△ 1,037
当期経常外増減額	0	△ 1,037	1,037
当期一般正味財産増減額	△ 1,950,811	△ 502,508	△ 1,448,303
一般正味財産期首残高	43,205,457	43,707,965	△ 502,508
一般正味財産期末残高	41,254,646	43,205,457	△ 1,950,811
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	11,922,700	11,878,900	43,800
受取全法連助成金	11,922,700	11,878,900	43,800
一般正味財産への振替額	△ 11,922,700	△ 13,019,600	1,096,900
一般正味財産への振替額	△ 11,922,700	△ 13,019,600	1,096,900
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,140,700	1,140,700
指定正味財産期首残高	0	1,140,700	△ 1,140,700
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	41,254,646	43,205,457	△ 1,950,811

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	合計	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計
		公1	公2	公益共通	他1	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	100	0	0	100	0	0
基本財産受取利息	100	0	0	100	0	0
特定資産運用益	371	122	128	0	58	63
特定資産受取利息	371	122	128	0	58	63
受取会費	9,993,000	0	0	3,712,000	2,901,330	3,379,670
正会員受取会費	9,969,000	0	0	3,700,000	2,901,330	3,367,670
賛助会員受取会費	24,000	0	0	12,000	0	12,000
事業収益	1,202,484	200,000	0	0	1,002,484	0
広報事業収益	200,000	200,000	0	0	0	0
会員親睦事業収益	322,366	0	0	0	322,366	0
支部部会事業収益	680,118	0	0	0	680,118	0
受取補助金等	13,232,938	200,000	0	11,922,700	150,000	960,238
受取県連補助金	970,238	200,000	0	0	0	770,238
受取全法連助成金	150,000	0	0	0	0	150,000
受取全法連助成金振替額	11,922,700	0	0	11,922,700	0	0
受取全法連補助金	190,000	0	0	0	150,000	40,000
受取負担金	840,000	0	0	0	840,000	0
青年・女性部会受取負担金	840,000	0	0	0	840,000	0
雑収益	585,786	0	0	0	429,890	155,896
受取利息	96	0	0	0	0	96
雑収益	585,690	0	0	0	429,890	155,800
経常収益計	25,854,679	400,122	128	15,634,800	5,323,762	4,495,867
(2) 経常費用						
事業費	23,309,623	8,455,556	9,042,930	0	5,811,137	0
給料手当	7,265,129	2,879,792	3,019,843	0	1,365,494	0
退職共済費	179,280	71,064	74,520	0	33,696	0
福利厚生費	1,097,133	434,888	456,037	0	206,208	0
会議費	1,774,148	222,336	77,036	0	1,474,776	0
旅費交通費	408,728	120,013	206,287	0	82,428	0
通信運搬費	1,139,488	566,411	532,482	0	40,595	0
減価償却費	415,122	164,548	172,551	0	78,023	0
消耗品費	558,579	364,762	133,467	0	60,350	0
保守点検費	29,582	11,726	12,296	0	5,560	0
印刷製本費	1,360,824	1,185,395	102,477	0	72,952	0
燃料費	36,258	14,372	15,071	0	6,815	0
賃借料	197,925	78,455	82,270	0	37,200	0
保険料	52,348	20,750	21,759	0	9,839	0
諸謝金	2,618,231	165,000	2,343,000	0	110,231	0
租税公課	147,076	58,299	61,134	0	27,643	0
諸会費	30,000	0	30,000	0	0	0
支払負担金	413,800	185,000	24,400	0	204,400	0
社会貢献活動費	187,060	0	187,060	0	0	0
委託費	1,865,960	546,582	68,310	0	1,251,068	0
会場費	826,174	82,390	592,859	0	150,925	0
広告宣伝費	222,850	97,900	124,950	0	0	0
表彰費	82,040	52,040	0	0	30,000	0
リース料	551,387	218,562	229,191	0	103,634	0
事務所管理費	411,143	162,971	170,897	0	77,275	0
支払手数料	601,913	250,899	260,212	0	90,802	0
新聞図書費	473,280	473,280	0	0	0	0
雑費	364,165	28,121	44,821	0	291,223	0

(単位:円)

科 目	合計	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計
		公1	公2	公益共通	他1	
管理費	4,495,867	0	0	0	0	4,495,867
給料手当	1,488,038	0	0	0	0	1,488,038
退職共済費	36,720	0	0	0	0	36,720
福利厚生費	224,714	0	0	0	0	224,714
会議費	836,520	0	0	0	0	836,520
旅費交通費	58,463	0	0	0	0	58,463
通信運搬費	264,270	0	0	0	0	264,270
減価償却費	85,025	0	0	0	0	85,025
消耗品費	65,767	0	0	0	0	65,767
保守点検費	6,058	0	0	0	0	6,058
印刷製本費	190,984	0	0	0	0	190,984
燃料費	7,426	0	0	0	0	7,426
賃借料	40,539	0	0	0	0	40,539
保険料	10,722	0	0	0	0	10,722
租税公課	30,124	0	0	0	0	30,124
諸会費	198,500	0	0	0	0	198,500
支払負担金	53,250	0	0	0	0	53,250
委託費	33,660	0	0	0	0	33,660
会場費	211,766	0	0	0	0	211,766
広告宣伝費	22,000	0	0	0	0	22,000
渉外慶弔費	20,000	0	0	0	0	20,000
表彰費	193,118	0	0	0	0	193,118
リース料	112,934	0	0	0	0	112,934
事務所管理費	115,156	0	0	0	0	115,156
支払手数料	98,950	0	0	0	0	98,950
新聞図書費	58,498	0	0	0	0	58,498
雑費	32,665	0	0	0	0	32,665
経常費用計	27,805,490	8,455,556	9,042,930	0	5,811,137	4,495,867
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,950,811	△ 8,055,434	△ 9,042,802	15,634,800	△ 487,375	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,950,811	△ 8,055,434	△ 9,042,802	15,634,800	△ 487,375	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,950,811	△ 8,055,434	△ 9,042,802	15,634,800	△ 487,375	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,950,811	△ 8,055,434	△ 9,042,802	15,634,800	△ 487,375	0
一般正味財産期首残高	43,205,457	△ 79,453,667	△ 73,385,513	179,882,165	7,407,213	8,755,259
一般正味財産期末残高	41,254,646	△ 87,509,101	△ 82,428,315	195,516,965	6,919,838	8,755,259
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	11,922,700	0	0	11,922,700	0	0
受取全法連助成金	11,922,700	0	0	11,922,700	0	0
一般正味財産への振替額	△ 11,922,700	0	0	△ 11,922,700	0	0
一般正味財産への振替額	△ 11,922,700	0	0	△ 11,922,700	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部						
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	41,254,646	△ 87,509,101	△ 82,428,315	195,516,965	6,919,838	8,755,259

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,664,526	7,592,696	△ 1,928,170
現金	89,667	92,365	△ 2,698
普通預金	5,574,859	7,500,331	△ 1,925,472
流動資産合計	5,664,526	7,592,696	△ 1,928,170
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	16,321,004	15,831,224	489,780
周年行事引当資産	2,600,000	2,600,000	0
構築物引当資産	264,421	254,054	10,367
特定資産合計	19,185,425	18,685,278	500,147
(3) その他固定資産			
建物	11,341,128	11,830,908	△ 489,780
構築物	176,250	186,617	△ 10,367
その他固定資産合計	11,517,378	12,017,525	△ 500,147
固定資産合計	35,702,803	35,702,803	0
資産合計	41,367,329	43,295,499	△ 1,928,170
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	112,683	90,042	22,641
流動負債合計	112,683	90,042	22,641
負債合計	112,683	90,042	22,641
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	41,254,646	43,205,457	△ 1,950,811
一般正味財産合計	41,254,646	43,205,457	△ 1,950,811
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	19,185,425	18,685,278	500,147
正味財産合計	41,254,646	43,205,457	△ 1,950,811
負債及び正味財産合計	41,367,329	43,295,499	△ 1,928,170

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法で減価償却を実施している。

2. 会計方針の変更

平成 24 年度より「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正
内閣府公益認定等委員会)を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	15,831,224	489,780	0	16,321,004
構築物引当資産	254,054	10,367		264,421
周年行事引当資産	2,600,000	0	0	2,600,000
小 計	18,685,278	0	0	19,185,425
合 計	23,685,278	500,147	0	24,185,425

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
事務所建物	27,210,000	15,868,872	11,341,128
構築物	567,850	391,600	176,250
合 計	27,777,850	16,260,472	11,517,378

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、記載する事項はない。

財産目録

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	89,667
預金	普通預金	〃	5,574,859
	島田掛川信用金庫 島田本店営業部		1,076,839
	静岡銀行 島田支店		95,220
	しずおか焼津信用金庫 吉田支店		1,202,496
	清水銀行 島田支店		350,604
	静岡中央銀行 島田支店		677,503
	東日本信用漁業協同組合連合会 静岡支店		698,773
	スルガ銀行 島田支店		629,126
	ハイナン農協 榛原支店		706,972
	大井川農協 島田支店		137,326
流動資産合計			5,664,526
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	島田掛川信用金庫 島田本店営業部	公益目的保有財産として活用	5,000,000
特定資産			
減価償却引当資産	定期預金島田掛川信用金庫 島田本店営業部	固定資産更新時の負担軽減	16,321,004
周年行事引当資産	定期預金島田掛川信用金庫 島田本店営業部	周年行事等事業補助として	2,600,000
構築物引当資産	定期預金島田掛川信用金庫 島田本店営業部	固定資産更新時の負担軽減	264,421
その他固定資産			
建物		共用財産(公益目的保有財産、収益事業等及び管理運営の用に供している)	11,341,128
構築物		共用財産(公益目的保有財産、収益事業等及び管理運営の用に供している)	176,250
固定資産合計			35,702,803
資産合計			41,367,329
(流動負債)			
預り金		社会保険料等	112,683
流動負債合計			112,683
負債合計			112,683
正味財産			41,254,646

監査報告書

公益社団法人 島田法人会

会長 岩原茂雄 殿

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における、理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
3. 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和5年4月20日

公益社団法人 島田法人会

監事 濱村 耿夫

同 高橋 渡

同 木村 英文

令和5年度事業計画

I. 基本方針

島田法人会は、これまで以上に公益目的事業の推進に重点を置いた事業を展開していきます。事業展開にあたっては、法人会の理念である「税のオピニオンリーダーたる経営者の団体」として法人会活動の原点である「税」に軸足を置き、会員のみならず一般の方々や地域事業者の方々も対象として「税知識の向上」と「納税意識の高揚」に努めるとともに、「税制への建設的提言」「自己研鑽機会の提供」「地域社会への貢献」など諸活動に積極的に取り組んでいきます。

特に、次世代を担う子供たちへの租税教育事業の更なる充実と積極的展開をいたします。

また、経済情勢などの法人会を取り巻く極めて厳しい環境に十分配慮しながら、会員の増強、組織の定着化を図り、「組織基盤」並びに「財政基盤」のより一層の強化に努めます。

II. 主な事業計画

〔公1〕 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1) 税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

会員以外の一般の方々も対象に税制・税務を中心とした研修会、講演会、セミナーを税務署等の専門的知識を有する講師により実施致します。

又、研修会等の主催は支部・委員会単位に拘らない柔軟な対応とし、開催案内はFAX送信を主体に、Eメール活用その他、その他の媒体（地方情報誌等）を活用して案内機会を増加させ、従来の当会の広報誌、ホームページ等を充実させて周知することにより、利用機会を広く一般にも提供致します。

又、オンラインセミナーの導入により参加、利用の利便性の向上を図ります。

(2) 税の啓発及び租税教育事業

次代を担う児童や生徒に税への理解と関心を深める目的で管内小学校6年生を対象に「租税教室」、「税に関する絵はがきコンクール」を実施致します。又、税に関する作品の募集については島田税務連絡協議会の会員として協賛し、協議会との連携事業として昨年度に試行開催した新たな税金クイズ、税金教室をさらに充実させ、「納税意識の高揚」「税務知識の普及」を図っていきます。

(3) 税制改正への提言事業

財政の再建と社会保障給付の安定財源確保、人口の減少、超高齢化社会及びグローバル化の進展等経済社会の構造変化に対応していくため、「今後の望ましい税制のあり方」を基本に税制改正の要望意見を取りまとめ「税制改正の建設的な提言」を決議し法人会全国大会で発表後、関係機関に対し要望活動を実施致します。又、提言内容等については、広報誌及びホームページを通して広く一般に公開致します。

(4) 税制・税務の普及広報事業

広報誌「会報」の発行配布、全法連機関紙「ほうじん」の配布、静岡県発行「県税のしおり」等税務関係チラシの配布及び当会ホームページにより一般の企業、市民に対し税制・税務の普及広報活動を実施していきます。又、当会の広報誌及びホームページは税制・税務の普及啓発活動のための広報事業であり、税務関係チラシの配布も含め広く一般の企業及び市民に公開していきます。

又、企業の税務コンプライアンス向上及び税務リスクの軽減にもつながるよう、「自主点検チェックシート・ガイドブック」の活用を推奨していきます。

〔公2〕 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業

(1) 講座・講演会・セミナー事業

昨年度実施した「会員向け意識調査アンケート」の結果踏まえて、会員以外の一般の方々も対象にして、経済・経営、法律、教養等の幅広いテーマとして講座、講演会、セミナーを実施致します。特に税理士会、商工会議所等との連携強化を図り、共同開催の他、講師についても地元で活躍する士業の方々を招聘していきます。また、講座、講演会等の会場の分散に加え、オンラインセミナーも増加させ、参加機会の提供拡大を図り、申込方法についても改善に努めます。

(2) 地域イベントへの協賛事業

島田税務署管内の公園、河川等の清掃行事及び各地域の産業祭り等への協賛を通してイベントに参加する一般市民と共に地域の経済社会環境の活性化を図ります。

(3) 地域福祉への寄付、寄贈事業

島田税務署管内の福祉施設、社会福祉協議会に使用済み切手、プルタブ、タオル等の寄付、お茶の寄贈、チャリティバザー売上金の寄付等を通して地域の経済、社会環境の活性化を図って行きます。

〔他1〕 会組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦・交流等に関する事業並びに会員のための福利厚生事業

全国各地の法人会との連携強化及び会員支援のための親睦、交流を目的として、会員間の情報交換、会員相互の親睦を深める等会員のみを限定とした事業を行います。又、会員数の減少に歯止めを掛け、より強固な会員組織とするため、昨年度から実施の会員増強対策会議を継続開催します。また、昨年度実施した「会員向け意識調査アンケート」の結果を、各委員会の事業計画に反映させ、会員向け事業の充実を図ります。

福利厚生事業としては、企業の安定経営、経営者・従業員等の生活安定を担保することを目的とした経営者大型保障制度、経営保全プラン及びがん保険制度の加入推進を図って行きます。

会員親睦、交流事業

1. 役員懇親会 (全国大会懇親会、他団体との情報交換会等)
2. 支部交流会 (支部会員を対象とした会員増強のための情報交換会)
3. 視察研修会 (会員及び女性部会の交流会、他会の青年部会への視察、交流会)
4. 会員交流会 (理事及び新規加入会員の交流のための情報交換会)
5. 表彰事業 (静岡県法人会連合会長表彰等に加え、当会独自の表彰の検討)

会員の福利厚生等に関する事業

- ・福利厚生制度の推進のため、協力保険会社3社の連携強化を通じて、保険料収入の増加と新規契約増加を目指します

 1. 経営者大型保障制度の普及推進
 2. ビジネスガードシリーズの普及推進
 3. がん保険制度の普及推進

会員特典であるメリットカードの周知と特約店募集事業

1. 静岡県内法人会員向けの特典サービスを電子ブック等により周知し、特約店参加の増加を推進し、法人会組織の強化と充実を図る

〔その他〕 税務行政への協力

1. 各種行事に対して協力する。
2. 納税協力団体との協調連絡を密にする。
3. 国税電子申告、納税(e-Tax)の利用を積極的に推進するため下記施策を実施する。
 - ・法人会役員が自ら利用するとともに会員に対しても積極的に利用を働きかける。

収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	0
基本財産受取利息	100	100	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
受取会費	10,127,000	10,079,000	48,000
正会員受取会費	10,100,000	10,052,000	48,000
賛助会員受取会費	27,000	27,000	0
事業収益	1,900,000	1,580,000	320,000
広報事業収益	200,000	200,000	0
会員親睦事業収益	500,000	380,000	120,000
支部部会事業収益	1,000,000	900,000	100,000
社会貢献事業収益	200,000	100,000	100,000
受取補助金等	12,582,270	13,072,938	△ 490,668
受取県連補助金	933,370	970,238	△ 36,868
受取全法連助成金	150,000	150,000	0
受取全法連助成金振替額	11,438,900	11,922,700	△ 483,800
受取全法連補助金	60,000	30,000	30,000
受取負担金	840,000	800,000	40,000
青年・女性部会受取負担金	840,000	800,000	40,000
雑収益	500,100	500,100	0
受取利息	100	100	0
雑収益	500,000	500,000	0
経常収益計	25,950,470	26,033,138	△ 82,668
(2) 経常費用			
事業費	22,339,000	22,347,000	△ 8,000
給料手当	7,953,000	7,745,000	208,000
退職共済費	177,000	177,000	0
福利厚生費	1,072,000	1,072,000	0
会議費	1,600,000	1,650,000	△ 50,000
旅費交通費	541,000	541,000	0
通信運搬費	880,000	982,000	△ 102,000
減価償却費	412,000	421,000	△ 9,000
消耗什器備品費	25,000	25,000	0
消耗品費	416,000	415,000	1,000
修繕費	16,000	16,000	0
保守点検費	34,000	34,000	0
印刷製本費	1,247,000	1,389,000	△ 142,000
燃料費	42,000	42,000	0
賃借料	198,000	198,000	0
保険料	57,000	57,000	0
諸謝金	2,100,000	2,100,000	0
租税公課	157,000	157,000	0
諸会費	60,000	60,000	0
支払負担金	350,000	350,000	0
社会貢献活動費	200,000	200,000	0
支払寄付金	20,000	20,000	0
委託費	1,616,000	1,616,000	0
会場費	680,000	680,000	0
広告宣伝費	200,000	200,000	0
表彰費	30,000	30,000	0
リース料	684,000	577,000	107,000
事務所管理費	453,000	453,000	0
支払手数料	577,000	598,000	△ 21,000
新聞図書費	450,000	450,000	0
雑費	92,000	92,000	0

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	4,970,000	4,127,000	843,000
給料手当	1,698,000	1,655,000	43,000
退職共済費	38,000	38,000	0
福利厚生費	229,000	229,000	0
会議費	700,000	700,000	0
旅費交通費	19,000	19,000	0
通信運搬費	150,000	48,000	102,000
減価償却費	88,000	90,000	△ 2,000
消耗什器備品費	5,000	5,000	0
消耗品費	35,000	35,000	0
修繕費	4,000	4,000	0
保守点検費	7,000	7,000	0
印刷製本費	208,000	21,000	187,000
燃料費	9,000	9,000	0
賃借料	42,000	42,000	0
保険料	12,000	12,000	0
租税公課	33,000	34,000	△ 1,000
諸会費	200,000	220,000	△ 20,000
支払負担金	530,000	30,000	500,000
委託費	35,000	35,000	0
会場費	200,000	200,000	0
広告宣伝費	22,000	33,000	△ 11,000
渉外慶弔費	30,000	30,000	0
表彰費	250,000	250,000	0
リース料	147,000	123,000	24,000
事務所管理費	97,000	97,000	0
支払手数料	123,000	102,000	21,000
新聞図書費	50,000	50,000	0
雑費	9,000	9,000	0
経常費用計	27,309,000	26,474,000	835,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,358,530	△ 440,862	△ 917,668
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,358,530	△ 440,862	△ 917,668
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,358,530	△ 440,862	△ 917,668
一般正味財産期首残高	42,764,595	43,205,457	△ 440,862
一般正味財産期末残高	41,406,065	42,764,595	△ 1,358,530
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	11,438,900	11,922,700	△ 483,800
受取全法連助成金	11,438,900	11,922,700	△ 483,800
一般正味財産への振替額	△ 11,438,900	△ 11,922,700	483,800
一般正味財産への振替額	△ 11,438,900	△ 11,922,700	483,800
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	41,406,065	42,764,595	△ 1,358,530

収支予算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	合計	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計
		公1	公2	公益共通	他1	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	100	0	0	100	0	0
基本財産受取利息	100	0	0	100	0	0
特定資産運用益	1,000	317	315	0	192	176
特定資産受取利息	1,000	317	315	0	192	176
受取会費	10,127,000	0	0	4,055,000	2,095,646	3,976,354
正会員受取会費	10,100,000	0	0	4,042,000	2,095,646	3,962,354
賛助会員受取会費	27,000	0	0	13,000	0	14,000
事業収益	1,900,000	200,000	200,000	0	1,500,000	0
広報事業収益	200,000	200,000	0	0	0	0
会員親睦事業収益	500,000	0	0	0	500,000	0
支部部会事業収益	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
社会貢献事業収益	200,000	0	200,000	0	0	0
受取補助金等	12,582,270	200,000	0	11,438,900	0	943,370
受取県連補助金	933,370	200,000	0	0	0	733,370
受取全法連助成金	150,000	0	0	0	0	150,000
受取全法連助成金振替額	11,438,900	0	0	11,438,900	0	0
受取全法連補助金	60,000	0	0	0	0	60,000
受取負担金	840,000	0	0	0	840,000	0
青年・女性部会受取負担金	840,000	0	0	0	840,000	0
雑収益	500,100	30,000	0	0	420,000	50,100
受取利息	100	0	0	0	0	100
雑収益	500,000	30,000	0	0	420,000	50,000
経常収益計	25,950,470	430,317	200,315	15,494,000	4,855,838	4,970,000
(2) 経常費用						
事業費	22,339,000	9,002,000	7,774,000	0	5,563,000	0
給料手当	7,953,000	3,060,000	3,040,000	0	1,853,000	0
退職共済費	177,000	68,000	68,000	0	41,000	0
福利厚生費	1,072,000	412,000	410,000	0	250,000	0
会議費	1,600,000	350,000	50,000	0	1,200,000	0
旅費交通費	541,000	335,000	85,000	0	121,000	0
通信運搬費	880,000	633,000	165,000	0	82,000	0
減価償却費	412,000	158,000	158,000	0	96,000	0
消耗什器備品費	25,000	10,000	9,000	0	6,000	0
消耗品費	416,000	314,000	63,000	0	39,000	0
修繕費	16,000	6,000	6,000	0	4,000	0
保守点検費	34,000	13,000	13,000	0	8,000	0
印刷製本費	1,247,000	1,120,000	79,000	0	48,000	0
燃料費	42,000	16,000	16,000	0	10,000	0
賃借料	198,000	76,000	76,000	0	46,000	0
保険料	57,000	22,000	22,000	0	13,000	0
諸謝金	2,100,000	300,000	1,800,000	0	0	0
租税公課	157,000	60,000	60,000	0	37,000	0
諸会費	60,000	0	60,000	0	0	0
支払負担金	350,000	100,000	50,000	0	200,000	0
社会貢献活動費	200,000	0	200,000	0	0	0
支払寄付金	20,000	0	20,000	0	0	0
委託費	1,616,000	464,000	113,000	0	1,039,000	0
会場費	680,000	250,000	380,000	0	50,000	0
広告宣伝費	200,000	80,000	120,000	0	0	0
表彰費	30,000	30,000	0	0	0	0
リース料	684,000	263,000	261,000	0	160,000	0
事務所管理費	453,000	174,000	173,000	0	106,000	0
支払手数料	577,000	222,000	221,000	0	134,000	0
新聞図書費	450,000	450,000	0	0	0	0
雑費	92,000	16,000	56,000	0	20,000	0

(単位:円)

科 目	合計	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計
		公1	公2	公益共通	他1	
管理費	4,970,000	0	0	0	0	4,970,000
給料手当	1,698,000	0	0	0	0	1,698,000
退職共済費	38,000	0	0	0	0	38,000
福利厚生費	229,000	0	0	0	0	229,000
会議費	700,000	0	0	0	0	700,000
旅費交通費	19,000	0	0	0	0	19,000
通信運搬費	150,000	0	0	0	0	150,000
減価償却費	88,000	0	0	0	0	88,000
消耗什器備品費	5,000	0	0	0	0	5,000
消耗品費	35,000	0	0	0	0	35,000
修繕費	4,000	0	0	0	0	4,000
保守点検費	7,000	0	0	0	0	7,000
印刷製本費	208,000	0	0	0	0	208,000
燃料費	9,000	0	0	0	0	9,000
賃借料	42,000	0	0	0	0	42,000
保険料	12,000	0	0	0	0	12,000
租税公課	33,000	0	0	0	0	33,000
諸会費	200,000	0	0	0	0	200,000
支払負担金	530,000	0	0	0	0	530,000
委託費	35,000	0	0	0	0	35,000
会場費	200,000	0	0	0	0	200,000
広告宣伝費	22,000	0	0	0	0	22,000
渉外慶弔費	30,000	0	0	0	0	30,000
表彰費	250,000	0	0	0	0	250,000
リース料	147,000	0	0	0	0	147,000
事務所管理費	97,000	0	0	0	0	97,000
支払手数料	123,000	0	0	0	0	123,000
新聞図書費	50,000	0	0	0	0	50,000
雑費	9,000	0	0	0	0	9,000
経常費用計	27,309,000	9,002,000	7,774,000	0	5,563,000	4,970,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,358,530	△ 8,571,683	△ 7,573,685	15,494,000	△ 707,162	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,358,530	△ 8,571,683	△ 7,573,685	15,494,000	△ 707,162	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,358,530	△ 8,571,683	△ 7,573,685	15,494,000	△ 707,162	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,358,530	△ 8,571,683	△ 7,573,685	15,494,000	△ 707,162	0
一般正味財産期首残高	42,764,595	△ 87,999,350	△ 81,044,198	195,517,965	7,534,919	8,755,259
一般正味財産期末残高	41,406,065	△ 96,571,033	△ 88,617,883	211,011,965	6,827,757	8,755,259
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	11,438,900	0	0	11,438,900	0	0
受取全法連助成金	11,438,900	0	0	11,438,900	0	0
一般正味財産への振替額	△ 11,438,900	0	0	△ 11,438,900	0	0
一般正味財産への振替額	△ 11,438,900	0	0	△ 11,438,900	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部						
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	41,406,065	△ 96,571,033	△ 88,617,883	211,011,965	6,827,757	8,755,259

令和5年、令和6年度役員改選(案)

理事並びに監事の候補者は、次の通り。

理事候補者名簿(案)

順不同敬称略

番号	役職	氏名	法人名
1	理事	川端祥治郎	株式会社共栄社
2	〃	櫻井敬久	株式会社小桜建設工業
3	〃	四條秀男	税理士法人北川会計
4	〃	清水利恭	大河原建設株式会社
5	〃	大河原裕尊	大河原運送株式会社
6	〃	新家博之	島田ガス株式会社
7	〃	櫻井洋一	桜井資源株式会社
8	〃	岡本廣一	株式会社アーク東海
9	〃	長谷川広亘	株式会社アスク長谷川
10	〃	井上吉勝	井上玩具煙火株式会社
11	〃	岡田和広	株式会社オカダ
12	〃	市川公	島田掛川信用金庫
13	〃	浅田岳裕	西静岡ヤクルト販売株式会社
14	〃	飛野久美子	株式会社ホクトパッケージング
15	〃	落合一雅	株式会社落合自動車
16	〃	野中将弘	税理士法人野中会計事務所
17	〃	酒井昌浩	サカイ産業株式会社
18	〃	鈴木國近	株式会社ベルスター・スズキ
19	〃	池谷俊昭	株式会社島田自動車学校
20	〃	池谷進	有限会社池谷事務所
21	〃	大石義信	島田掛川保険代弁株式会社
22	〃	服部順一郎	ハラダ製茶株式会社
23	〃	池内好江	有限会社イケウチ
24	〃	小田祐司	西東石油株式会社
25	〃	川崎邦博	カワサキ機工株式会社
26	〃	鈴木肇	大井川鐵道株式会社
27	〃	佐藤正明	佐藤工業株式会社
28	〃	小長谷雅俊	サンエムパッケージ株式会社
29	〃	川内浩一郎	ナカダ産業株式会社
30	〃	鈴木聡	株式会社寺田製作所
31	〃	中原康夫	株式会社カーケア中原
32	〃	堀井道史	ケーブルテクニカ株式会社
33	〃	鈴木淳二	徳山建設株式会社
34	〃	坂本廣幸	株式会社柳澤組
35	〃	岡村修	株式会社オカムラ
36	〃	池田豊	大井建設株式会社
37	〃	富田道明	株式会社富田工務店
38	〃	朝比奈孝亮	株式会社朝日園

番号	役職	氏名	法人名
39	理事	佐藤 克美	吉田観光株式会社
40	〃	柳原 一清	株式会社ヤナギハラメカックス
41	〃	四ツ田 啓司	株式会社大川原製作所
42	〃	松本 憲治	松本印刷株式会社
43	〃	大石 健仁	大石建設株式会社
44	〃	増田 真也	司法書士法人つなぐ
45	〃	塚本 成男	株式会社塚本新聞店
46	〃	大石 佳彦	東遠ガス熔材株式会社
47	〃	糸田 一郎	株式会社糸田商店
48	〃	榎田 敏雄	株式会社エノテック
49	〃	大石 秀樹	株式会社ダイシン
50	〃	鈴木 靖幸	有限会社一成
51	〃	内藤 誠一郎	有限会社内藤新聞店
52	〃	水野 悦裕	株式会社榛南自動車学校
53	〃	尾崎 則之	有限会社尾崎板金
54	〃	木下 正章	有限会社木下組
55	〃	鈴木 徹	株式会社鈴木土建
56	〃	小塚 辰巳	小塚建設株式会社
57	〃	水野 勝也	水野建設工業株式会社
58	〃	増田 政義	株式会社相良ドラゴンズクラブ
59	〃	増田 武	五大産業有限会社
60	〃	小澤 亨	三栄メカテック株式会社
61	〃	八木 達良	ハイナン農業協同組合
62	〃	鈴木 美津子	有限会社ヤマス
63	〃	久保 貴史	有限会社久保損害保険事務所

監事候補者名簿(案)

順不同敬称略

番号	役職	氏名	法人名
1	監事	濱村 耿夫	税理士法人浜村会計事務所
2	〃	高橋 渡	株式会社大井川
3	〃	木村 英文	木村飲料株式会社

令和5 年度優良社員表彰者名簿

敬称略

支 部 名	氏 名	法 人 名
島田第一支部	佐野浩一	大河原運送 株式会社
	坂口亜友美	有限会社 高雄
島田第二支部	飯塚美八子	島田掛川信用金庫
	岡本和子	株式会社 岡本工務店
島田第三支部	羽田美美那	有限会社 名取サービス
	池田有希	株式会社 平田鉄工所
金谷支部	榊原美那子	株式会社 宮村鐵工所
	中野善弘	北斗製材工業 株式会社
川根支部	栗田章代	森林組合おおいがわ
	植原直樹	株式会社 富田工務店
吉田支部	柴田真実	株式会社 ヤナギハラメカックス
	浅井哲也	株式会社 松浦スチロール工業所
榛原支部	杉本和彦	榛南建材 株式会社
	山本素子	大豊物流 株式会社
相良支部	森田すず代	相良物産 株式会社
	松下明美	岩堀電設 株式会社

この総会議案書に記載されている名簿は、総会議案資料として作成したものです。
名簿の取扱いについては利用目的以外の使用、情報漏えいは禁じられております
ので、十分注意し管理頂くようお願い致します。



公益社団法人島田法人会

島田市日之出町 4-1 島田商工会議所会館 5-B

TEL 0547-36-6213 Fax 0547-35-6076